

もり まち
森林を活かす都市の木造化推進議員連盟総会(令和5年第4回)

令和6年度 都市木造化関連 概算要求の状況等について

令和5年9月20日(水)
国土交通省 住宅局

住宅・建築物におけるカーボンニュートラルの実現

2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%削減(2013年度比)の実現に向けて、**住宅・建築物分野の省エネ対策の強化、木材利用の促進**を図る。

省エネ対策

【新築】

- **中小工務店によるZEH** (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) **等の整備への支援**
- 公営住宅のZEH化への支援
- ライフサイクルカーボンを算出・評価する先導的な事業への重点支援

【リフォーム】

- 既存住宅の省エネリフォームへの支援の強化
- 公営住宅・UR賃貸住宅の省エネ改修への支援
- 長期優良住宅の基準に適合するリフォーム等への支援

木材利用の促進

- **地域材の活用促進**への支援
- **優良な木造建築物の整備**等への支援
- **木造建築物の規制合理化に向けた基準整備**の推進

地域型住宅グリーン化事業 継続

令和6年度予算概算要求額：
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業(424.17億円)の内数

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制により、地域材を用いた省エネ性能等に優れた木造住宅(ZEH等)の整備等に対して支援を行う。

<現行制度の概要>

グループの構築



共通ルールの設定

- 地域型住宅の規格・仕様
- 資材の供給・加工・利用
- 積算、施工方法
- 維持管理方法
- その他、グループの取組

地域型住宅の整備

【補助対象】

- 認定長期優良住宅
- ZEH・Nearly ZEH
- 認定低炭素住宅
- ZEH Oriented

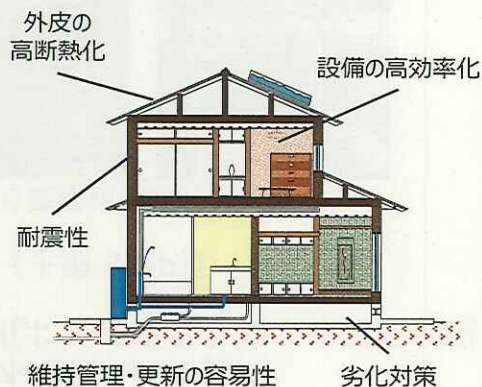
+

【加算措置】 ①～④の併用が可能

- ①地域材加算
 - ・柱・梁・桁・土台の過半又は全てに地域材を使用
- ②和の住まい加算(地域住文化加算)
 - ・地域の伝統的な建築技術を活用
- ③三世帯同居加算/若者・子育て世帯加算
 - ・玄関・キッチン・浴室又はトイレのいずれか2つを複数箇所設置
 - ・40歳未満の世帯又は18歳未満の子を有する世帯
- ④バリアフリー加算
 - ・バリアフリー対策を実施

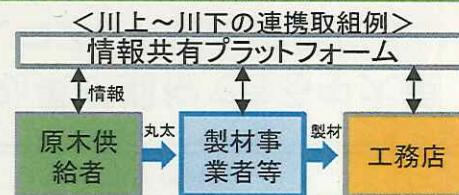
【補助限度額】 140万円/戸等

補助対象となる住宅のイメージ



安定的な木材確保に向けた取組

【補助対象、補助率、補助限度額】
・体制整備等に係る費用 定額等※ 1000万円
※既存システム等の導入は補助率1/2以内



中大規模木造建築の普及加速化に向けた支援

継続

令和6年度予算概算要求額：
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業
(424.17億円)の内数

カーボンニュートラルの実現に向け、木造化の未開拓領域であり炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築の普及に資する優良なプロジェクトに対して支援を行うとともに、コストや施工性等において高い競争力を有し広く展開できる構法の技術開発に対する支援への重点化を図る。

優良木造建築物等整備推進事業

【補助要件】

次の①～⑤を満たすもの

- ①主要構造部に木材を一定以上使用する木造の建築物等
(木造と他の構造との併用を含む)
- ②耐火構造又は準耐火構造とすることが求められるもの
- ③不特定の者の利用又は特定多数の者の利用に供するもの

事務所、共同住宅、商業施設、ホテル、学校、病院、児童福祉施設、劇場、美術館、百貨店、展示場等
--
- ④多数の利用者等に対する木造建築物等の普及啓発に関する取組がなされるもの
- ⑤省エネ基準に適合するもの（公的主体が事業者の場合は、ZEH・ZEBの要件を満たすもの）

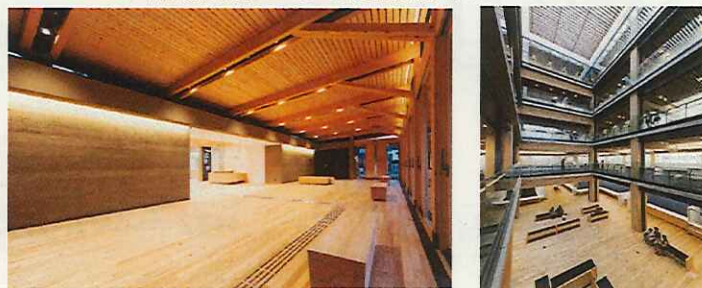
【補助事業者】 民間事業者等

【補助対象費用】

- ・調査設計計画費のうち木造化に係る費用
- ・建設工事費のうち木造化による掛かり増し費用相当額

【補助率・上限額】 1/3等（上限3億円）

<補助対象となる建築物イメージ>



中層の木造の事務所

普及加速化に資する構法の技術開発等に係る支援

【補助対象費用】

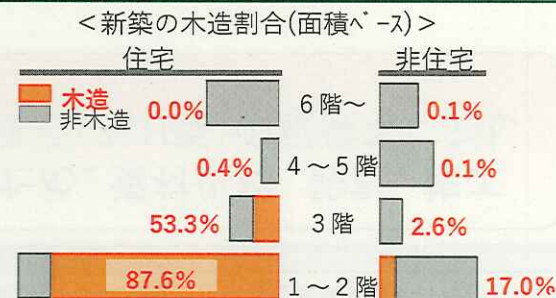
中大規模木造建築の普及加速化に資する構法の実装に向けた検討等に係る費用

【補助事業者】

民間事業者等

【補助率】

定額



出展：R4年度建築着工統計

○3階を超える建築物では木造化率が低い状況にあることから、都市(まち)の木造化推進法に基づき民間建築物を含めた木造化を加速させるため、**木造4階建ての事務所や共同住宅**をモデルに、**コスト、施工性等において高い競争力を有し、広く展開できる「構法」とそれを実装する「部材供給の枠組み」**を取りまとめ、普及を図る。

募集提案の要件

- 募集は、「検討支援枠」(技術等の検討に対する支援を活用するもの)と「一般枠」(検討支援枠以外のもの)の2部門で行う。
- 次の要件を満たす提案を有識者会議(川上～川下に係る学識者等で構成)において選定。

<基本要件>

- ・コスト、施工性等で高い競争力がある
- ・個別の会社のみ利用が限定されず、**幅広く利用**できる 等

<「検討支援枠」の追加要件>

- ・検討段階の構法等である
- ・検討に必要な**専門家によるチーム**が整備されている 等

「検討支援枠」への支援

- 選定された「検討支援枠」には、次の支援を実施。

- ①川上～川下に係る学識者や関係団体からの**助言**
- ②検討費用の**助成**

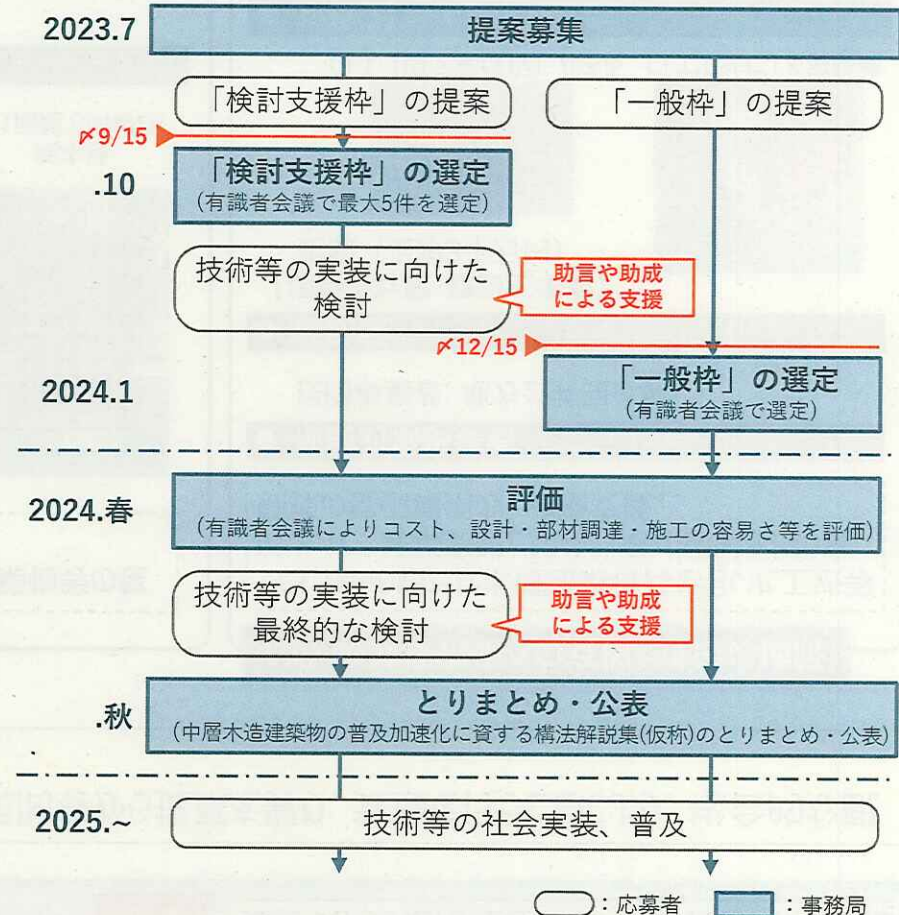
「検討支援枠」「一般枠」の評価

- 選定された提案は、5つの視点に基づき有識者会議で評価。

- ①木造をしたくなる(コスト、汎用性、木造らしさ)
- ②設計の容易さ
- ③部材調達の容易さ
- ④施工の容易さ
- ⑤環境・地域への配慮

- 次年度、評価結果も含め**構法解説集**としてとりまとめ・公表。

プロジェクトの流れ



サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）

継続・延長

令和6年度予算概算要求額：
環境・ストック活用推進事業（81.49億円）の内数

木造化に係る住宅・建築物のリーディングプロジェクトを広く民間等から提案を募り、支援を行うことにより、総合的な観点からサステナブルな社会の形成を図る。

(1) 多様な用途の先導的木造建築物への支援

先導的な設計・施工技術が導入される実用的で多様な用途の木造建築物等の整備に対し、国が費用の一部を支援。

● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

● 補助額

【調査設計費】

先導的な木造化に関する費用の1/2以内

【建設工事費】

木造化による掛増し費用の1/2以内

(ただし算出が困難な場合は建設工事費の15%)

※補助額の上限は合計5億円



木造・S造平面混構造
12階建てビル



純木造
11階建て研修所

● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造建築物（公募し、有識者委員会により選定）

- ① 構造・防火面で先導的な設計・施工技術の導入され、耐久性にも十分配慮するもの
- ② 使用材料や工法の工夫によるコスト低減等の木材利用に関する建築生産システムの先導性を有するもの
- ③ 主要構造部に木材を一定以上使用するもの
- ④ 建築基準上、構造・防耐火面の特段の措置を要する一定規模以上のもの
(防火・準防火地域：延べ面積500㎡超又は3階以上、その他地域：延べ面積1000㎡超又は3階以上に限る)
- ⑤ 先導的な技術について、内容を検証し取りまとめて公表するもの
- ⑥ 建築物及びその情報が、竣工後に多数の者の目に触れると認められるもの
- ⑦ 省エネ基準に適合するもの（公的主体が事業者の場合は、ZEH・ZEBの要件を満たすもの）

(2) 実験棟整備への支援と性能の検証

CLT等の新たな木質建築材料を用いた工法等について、建築実証と居住性等の実験を担う実験棟の整備費用の一部を支援。

● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

● 補助額

【調査設計費・建設工事費】

定額（上限3千万円）



CLT（直交集成板）パネル



CLT工法による実験棟

● 対象プロジェクト

下記の要件を満たす木造の実験棟（公募し、有識者委員会により選定）

- ① 木材利用に関する建築生産システム等の先導性を有するもの
- ② 国の制度基準に関する実験・検証を行うもの
- ③ 公的主体と共同または協力を得た研究の実施
- ④ 実験・検証の内容の公表
- ⑤ 実験・検証の一般公開等による普及啓発等

都市木造建築物設計支援事業 継続

令和6年度予算概算要求額:

住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業(424.17億円)の内数

低層住宅やS造・RC造に加えて、非住宅や中高層の木造建築物(中大規模木造建築物)に取り組みたいという設計者の技術力向上を図るため、設計者を育成する取組を推進する。

中大規模木造建築物の設計者向け講習会

意匠設計者及び構造設計者向けに、中大規模木造建築物の設計に関するテキストを用いた講習会をWEBや対面形式等により、全国規模で実施することで、知識・技術を習得する機会を幅広く提供。

令和5年度は、意匠及び構造(動画配信+ライブ質疑)、構造設計演習(対面、1都1府3県)の講習会を実施。

講習会の実施



意匠設計者向け

講義動画配信 (オンデマンド視聴)
2023年
9月1日(金)~1月31日(水)

動画配信講習+ライブ質疑セミナー
2023年
10月11日(水) 10月18日(水)

**木でつくる
中大規模建築の
設計入門**

【担当講師】
木造建築設計事務所 代表取締役 代表 木村 浩一

※R5年度講習会の案内 (抜粋)

構造設計者向け

講義動画配信 (オンデマンド視聴)
2023年
9月1日(金)~1月31日(水)

動画配信講習+ライブ質疑セミナー
2023年
9月20日(水) 9月27日(水)

**木造軸組工法
中大規模木造建築の
構造設計の手引き**
(許容応力度設計編)

【担当講師】
株式会社 日本住宅・木材技術センター 代表取締役 代表 木村 浩一

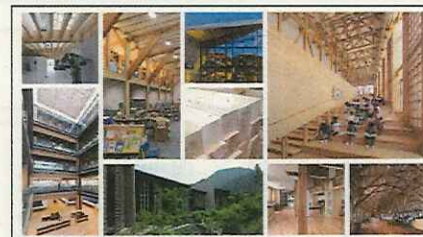
構造設計演習

対面セミナー
2023年
10月4日(水)~10月5日(木)
2023年
10月31日(水)~11月1日(木)
2023年
11月15日(水)~11月16日(木)
2023年
12月5日(水)~12月6日(木)
2024年
1月9日(水)~1月10日(木)

**木造軸組工法
中大規模木造建築の
構造設計演習**
(許容応力度設計編)

【担当講師】
株式会社 日本住宅・木材技術センター 代表取締役 代表 木村 浩一

設計資料の作成



木でつくる 中大規模建築の設計入門



監修 株式会社 日本住宅・木材技術センター 代表取締役 代表 木村 浩一
編集 木でつくる中大規模建築の設計入門 編集委員
発行 公益財団法人 日本住宅・木材技術センター
発行・編集担当 株式会社 日本住宅・木材技術センター 株式会社 日本住宅・木材技術センター

木でつくる中大規模建築の設計入門
発行: (公財)日本住宅・木材技術センター

大工技能者等の担い手確保・育成事業 継続

令和6年度予算概算要求額：
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業(424.17億円)
の内数

木造住宅の担い手である大工技能者の減少・高齢化が進む中、木造住宅の生産体制の整備を図るため、民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組について、中小工務店等のDX推進による労働環境向上を図る取組を重点的に支援する。

<現行制度の概要>

民間団体等が実施する、大工技能者等の確保・育成の取組を支援。

【補助対象】

(1) 育成

大工技能者等を対象とした木造住宅の新築・リフォーム等の技能習得に係る研修

(2) 確保

将来世代の確保(処遇改善、DX推進による労働環境向上等)に向けた取組

【補助率・補助上限額】

補助率: 定額、補助上限額: 1億円

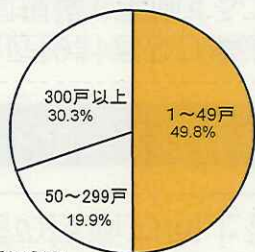
※(2)のみを行う場合の上限額は3千万円



木造戸建住宅の工務店等規模別シェア

○ 年間受注戸数が50戸未満の大工・工務店が木造戸建住宅の約5割を供給

戸建住宅供給の大工・工務店における
年間受注戸数別シェア

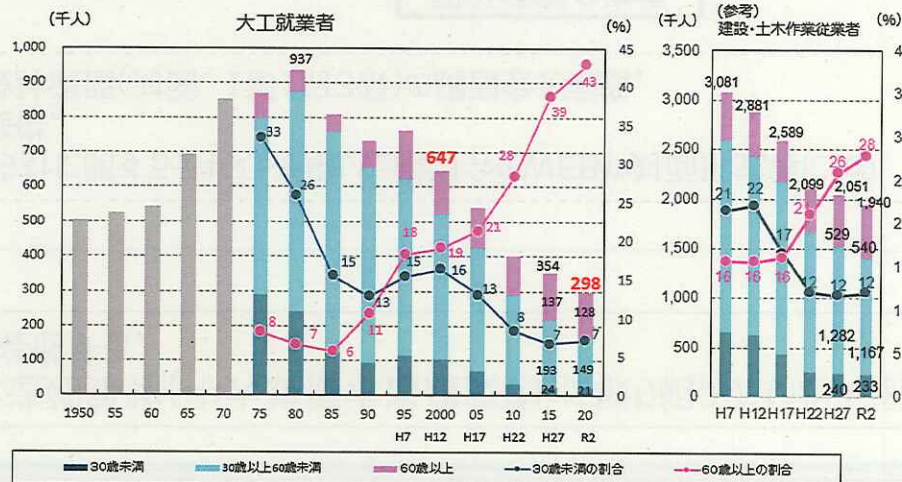


木造住宅供給戸数262千戸のうち
中小大工・工務店による
木造住宅供給戸数が131千戸

【参考】内訳

	1~49戸	50~299戸	300戸以上	(中小大工・工務店による木造住宅供給戸数)/(木造住宅供給戸数)
在来木造	53.3%	19.9%	26.7%	119千戸/224千戸
2x4	34.5%	23.2%	42.4%	10千戸/30千戸
プレハブ	1.4%	4.8%	93.8%	0.1千戸/7千戸
その他	67.5%	30.3%	2.2%	0.4千戸/0.6千戸

注:平成25年度の取組担保履行法に基づく届出、住宅瑕疵担保責任保険の加入実績及び各社の公表資料(請負のみ)、住宅着工統計等による(一部推計を含む)。



(総務省「国勢調査」)